

佐倉市 教育センターだより Vol.8

平成18年1月30日発行／佐倉市教育センター／TEL. 043 (486) 2400 <http://www.city.sakura.lg.jp/kyoikucenter/index.htm>

今年度の取り組みを振り返って

佐倉市教育センター所長 大野 尊史

平成17年6月に開催されたOECD/Japanセミナーの中で、山中文部科学省大臣官房審議官から、学習指導要領の見直しについて話がありました。具体的な例として、到達目標を盛り込むことを検討中であるということでした。つまり、学習指導要領の内容、到達目標、評価の関係の明確化を図るということでもあります。

また、中央教育審議会でも、審議事項として、自己評価の実施とその公表や外部評価の充実が取り上げられています。審議の中で、評価の視点や基準を明確にするという意見や、多面的な評価を行うといった意見も出されているところです。

上記のように、学校教育にとって「評価」や「データ」を活用し改善を図るという視点はますます重要となり、各学校においては、主体性と創意工夫をもって、教育の質を高めていくことが求められています。

別の言い方をすれば、児童生徒の状況、自ら点検した結果、収集した情報等を学校が総合的に分析し、改善を加え、教育の質の向上を図っていくことが必要です。当センターの調査結果もその一助となると考えております。

そこで、17年度の調査、行事等の取り組みを下記のようにまとめてみました。

表1 平成17年度佐倉市教育センターの主な調査・行事

調査・行事名と内容	活用化に向けて
学習状況調査(16年度) ・国語、算数、数学の結果について ・児童生徒質問紙の結果について ・教諭等質問紙の結果	・基礎的な学力の向上に向けた学習指導の改善への資料として活用できる。 ・質問紙結果を学力向上に向けた家庭との連携を図る資料として活用できる。
学習状況調査2次(16年度) ・国語、算数、数学の結果について(考察部分を追加) ・児童生徒質問紙の結果について ・教科の結果と質問紙結果の考察 ・教諭等質問紙の結果について ・モデルプラン	・質問紙結果を学習意欲の向上や、佐倉学推進の資料として活用できる。 ・モデルプランを、学習のつまずきの解消や、家庭との連携、学校間の連携を考えていく資料として活用できる。 ・教育課程の編成や年間指導計画の見直しに向けた資料として活用できる。

不登校調査2次 ・校内体制組織について ・具体的方策について ・情報の周知について ・考察	・チーム対応や未然防止、学校間の連携など、各学校が具体的な対応を考える資料として活用できる。
佐倉学カリキュラム開発研修会 ・歴博展示資料を多くの教科等で教材化することについて	・佐倉学の推進、とりわけ、佐倉の教育資産を効果的に活用し、学習指導を充実させる方法として活用できる。
学校評価授業評価に関する調査 ・外部評価について ・内部評価について ・授業評価について	・評価を効果的に行い、学校教育を改善し、保護者や地域住民から信頼される学校づくりの資料として活用できる。
文化施設企業等の人材活用に関する調査 ・教育施設や企業等の専門的な人材の活用について	・年間指導計画や学習指導を改善し、教育の質を高める資料として活用できる。
道徳意識調査(結果送付は2月を予定) ・日常生活と家庭の道徳教育について ・道徳性について 他	・児童生徒の状況を踏まえての、道徳教育の改善のための資料として、また家庭との連携を図る資料として活用できる。
佐倉学に関する調査(結果は紀要に掲載) ・佐倉学の普及について	・年間指導計画の見直しに向けた資料として活用できる。
学習状況調査(実施中、児童生徒の意識調査をセンター一等報告会で発表)	・学習習慣の形成や学習意欲を高める指導に活用できる。
教育センターだより教育センター紀要(3月に発行予定) ・調査結果の概要について ・教科等の指導の現状について	・学校の教育全般の見直しの資料として、また、市内の教育の現状を知る資料として活用できる。 ・教職員が、効果的に分掌事務を遂行したり、学習指導の改善を図ったりする資料として活用できる。

今年度の佐倉市教育センターの調査業務、教育相談業務にあたりましては、関係の皆様方に多大なるご協力をいただき、ありがとうございました。

学校評価に関する調査のまとめ

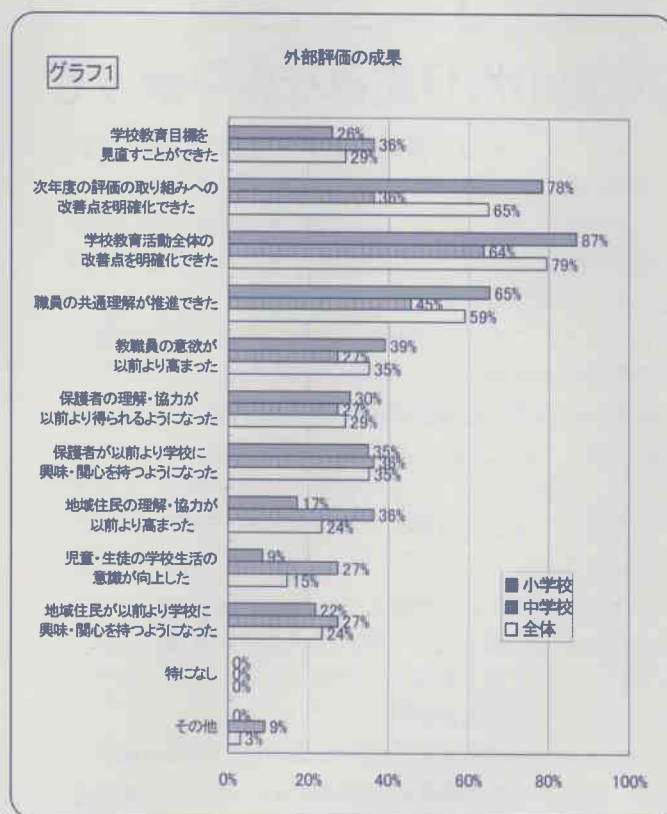
1 調査について

佐倉市における学校評価の実施状況を調査し、今後の教育活動の改善に役立て、開かれた学校づくりを支援するための資料を得ることを目的とし、佐倉市全小学校・中学校に6月13日から6月24日まで学校評価に関する調査を行いました。今回の調査では、学校評価を「外部評価」（児童生徒、保護者、地域住民等、学校職員以外が行う学校に関する評価）と「内部評価」（学校職員が行う学校に関する評価）に分けアンケートを行いました。また、同時に、「外部評価」の中の「授業評価」に焦点をあて、学校の取り組みとしての授業評価に関する調査も行いました。

2 実施状況及び考察

外部評価、内部評価の実施率は90%を超えています。授業評価については約80%でした。教職員が行う授業について、直接授業を受ける児童生徒、保護者や地域住民がどう感じているのかを問うことは、授業改善の有益な資料となります。そのため、今後授業評価を取り入れていく学校は増えていくと思われます。学校評価のための組織を設置している学校は、約40%でした。構成員は、全学校が校長、教頭を位置づけています。さらに学校の実態に応じ、生徒指導主事や地域住民など構成員を工夫している様子もみられました。

評価の実施回数は、どの評価においても50%以上の学校が年間2回以上行っています。実施時期は、内部評価は「年度末」、授業評価は「授業参観時」と回答した学校が多くみられました。外部評価の実施時期については、年度末、学期末、学期の途中など回答に広がりがありました。成果に関する質問には、外部評価では、学校の改善点の明確化や職員の理解など、学校内部的な事項に関するものをあげた学校が多くみられました（グラフ1参照）。内部評価の成果も同じ様な結果がみられていま



す。授業評価の成果については、多くの学校が「教員の授業改善」、「評価者の学校に対する関心の高まり」をあげています。各学校の実状に合わせ、学校評価を通してどんな成果を得たいのかというねらいをもち、評価に取り組むことが大切だと思います。課題については、「評価項目の設定」、「評価の活用」をあげている学校が多く、様々な課題を抱えていることもわかりました。自校での検討とともに、各学校間の情報交換や、教育委員会と連携しながら、解決を図っていくとよいと考えます。

3 まとめ

今回の調査結果から、今後の学校評価のさらなる取組みにむけて、次の点を意識されるとよいと思いました。第一に、「学校評価システム」の一連の活動を踏まえて評価を行うことです。学校評価は、P(計画)、D(実践)、C(評価)、A(評価結果の次年度への反映)という流れを大切にして実施することで、さらに効果的な結果につな

がります。第二は、実施回数と実施時期についてです。年度の早期に実施し、また複数回数行うことにより、評価結果を教育活動に早く生かすことができるため、学校の実態にあわせ時期や回数を工夫、検討するとよいと思います。第三は、評価結果の公表についてです。結果を公表することは、保護者、地域社会との信頼関係が築かれ、開かれた学校づくりを進めることにつながります。公表を前提とした評価項目づくり、評価基準、公表の方法など計画をたて、効果的に進めるようにしたいものです。学校評価は、教育の質の向上に有効となり、自己変革力の向上にもつながります。今回の調査の「学校評価についてどのように感じていますか」の問いに、全学校

が「必要である」回答していました。各校での積極的な取り組みを期待しております。

最後に、今回の調査の調査票を通し、各学校からいただいた学校評価に関する意見等の中から一部を紹介させていただきます。

- ・保護者、地域住民からの評価をもとに学校での様々な内容を見直し、よい機会としています。謙虚に受け止め、さらに生かしていこうと思います。

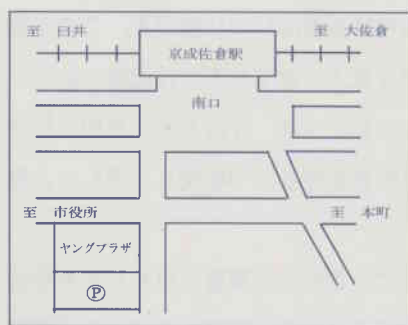
- ・学校評価、授業評価ともに、ねらいを明確にしながどのように評価を生かしていくのかの具体化案をもちながら実施することが重要と考えます。

(前林 典子)

『教育相談』について

～ヤングプラザ「教育電話相談室」より～

「教育電話相談室」は、京成佐倉駅南口下車徒歩1分の佐倉市ヤングプラザ2階に開設されており、月曜日～金曜日の午前9時～午後4時まで、児童・生徒の学習や進路、交友関係や家族との関係、不登校についてなど、学校生活や家庭生活全般に関わる相談を受け付けています。



相談は児童・生徒本人でも保護者の方でも受け付けています。また、来所しての面接相談も受け付けています。

電話相談員によ

ると「相談を受けていて感じる事として、最近、家庭内で親が自分の子どもと友だちとの関係について以前よりわかりづらくなっているという印象を受けます。携帯電話の普及により、メールなどを使えば親に知られずに友だちと連絡を取り合うことが可能ですし、コンピュータを利用しての連絡も、パスワードを設定すれば親がその内容を把握することはできません。子どもたちの様子が見えにくくなってきたことが原因となって、家庭教育上の問題が起こっていることもあるようです。また、親が子どもに遠慮して考えすぎているケースもあります。」とのことでした。

子どもたちが健全な人間関係を築いていくためには、人との関わりを豊富に経験させることが大切です。そのため、学校においても家庭においてもまずは子どもたちが何でも話せる雰囲気を作り、子どもたちの話をよく聴いてあげることが求められているのではないのでしょうか。教師や親が大人として子どもたちの気持ちをしっかり支えていくことが必要だと考えます。

だれにとっても心配事を他の人に相談するのは勇気のあることです。しかし、悩みが深刻な状況になってからは解決に時間がかかることが多く、本人や家族の不安も大きくなってしまいます。電話相談室では相談内容によっては適応指導教室など関係諸機関も紹介しています。早期相談は早期解決の第一歩と考え、遠慮せずに相談をしていただきたいと思います。

なお、教職員向けの相談については教育センターで行っています。悩みを抱え込まずに、まずは気楽な気持ちで電話をしていただければ幸いです。(西村 隆徳)

【教育電話相談室】佐倉市ヤングプラザ2階

佐倉市栄町8番地7 TEL(484)6611

【教育センター相談室】佐倉東小学校校地内

佐倉市将門町7番地 TEL(486)2400

【適応指導教室】志津出張所3階

佐倉市上志津1672番地 TEL(489)1002

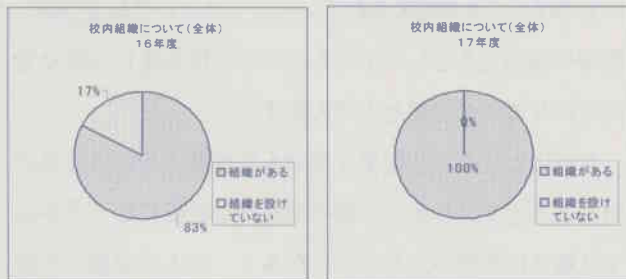
不登校対策に関する調査(二次)の結果について

I 調査について

「市内小中学校における、昨年度の不登校対策に関する調査と本調査とを比較し、その取組みが改善されたかどうかを分析し、今後の不登校児童生徒の対応についての資料とすること」を目的として、市内小中学校34校を対象に、平成17年7月6日から7月20日までの期間で不登校対策についての調査を行いました。

II 主な結果について

まず、不登校児童生徒に対応する校内体制と担当者の設置について述べます。昨年度は、不登校児童生徒に対応する組織を設けている学校が83%、担当者を設けている学校が91%でしたが、本年度の調査では100%の学校が、不登校児童生徒に対応する組織と担当者を設けているという結果となりました。これは、昨年度各種会議、研修会等を通して呼びかけた成果と考えられます。今後とも、すべての小中学校に不登校児童生徒に対応する組織と担当者は、必ず設置していただきたいと思えます。



次に、不登校に対する具体的方策について述べます。不登校に関する組織対応を一步進めた形が、「チームでの対応」です。この「チームでの対応」を取入れている学校は、小学校が61%、中学校で82%となっています。また、チームをつくり対応している学校とチームをつくるよう検討している学校を合わせると、全体で91%です。このことから、佐倉市内の多くの小中学校は、「チームでの対応」に積極的に取り組んでいるということがわかりました。

また、不登校対策では、不登校児童生徒が出てから対処するだけでなく、不登校児童生徒を未然に防ぐ予防的な対応が重要です。その未然に防ぐ取組みを見ますと、小学校は、すべての項目で昨年度より高い割合となって

います。中学校も、「生徒への教育相談」は100%の学校が実施しており、努力が伺えます。しかし、重要な取組みの一つである「授業改善の取組み」を行っている学校の割合がやや低い結果でした。学業でのつまずきから学校へ通うことが苦痛となるなど、学業の不振が不登校のきっかけの一つとなる例も少なくありません。佐倉市教育センターの学習状況調査でも学年が進むにつれて、児童生徒の学習の理解度が低くなっていく傾向が示されています。このことから、不登校対策という観点からも、「わかる授業」や各教科等において理解の状況や習熟の程度の応じた「補充指導」など、学習の確実な習得のためのきめ細かな支援や指導をしていく必要があります。

III 総合考察

佐倉市の小中学校では、不登校対策の校内組織や担当者は、すべての学校で設置されており、昨年度と比較し改善されました。また、具体的な不登校対策では、不登校を未然に防ぐ取組みなど、多くの項目で取り組んでいる学校の割合が高くなっており、各学校の真剣な努力がよくわかる結果でした。しかし、佐倉市の不登校児童生徒の出現率は、ここ近年ほぼ横ばいの状態です。この不登校児童生徒の出現率を低下させて、不登校児童生徒をゼロにするきっかけとするように、今後とも不登校に関する取組みは、さらに改善を図りつつ継続して欲しいと思えます。

今回の調査を通して、これから重要と思われる不登校対策の柱は、①小中連携を含めた児童生徒の小中学校間のスムーズな接続 ②早期発見、早期解決を前提とした校内組織を一步進めたチームでの対応 ③児童生徒一人一人がわかる授業の改善の3つです。この柱を対策の中心に据えて取り組んでいただきたいと思えます。

不登校は、その要因・背景が多様なために、学校だけでは解決することが困難な場合も多い課題です。しかし、学校で有効な対策をとることによって、改善が図られることも事実です。多くの児童生徒、保護者の期待に応えるために、児童生徒一人一人の状況をふまえながら、より一層きめ細やかな支援や指導が大切になってくると思われれます。
(沼田 正信)

佐倉学



低学年用先覚者読本 「津田梅子」について

はじめに

今年度低学年用の先覚者読本では、「津田梅子」を取り上げました。すでに、各学校や機関に配布されています。

津田梅子は「佐倉市郷土の先覚者」シリーズの中には取り上げられておりません。この編集会議の中では、佐倉には直接な関係は無いということで取り上げられませんでした。

今回「津田梅子」を配布するに当たり、津田梅子の概略をお知らせし、指導の手がかりにして頂ければと考えます。

1 津田梅子と佐倉とのかわり

津田梅子は、津田仙・初子の二女として元治元年（1864）に江戸に生まれました。この父が佐倉の生まれでした。

仙は天保8年（1837）に、佐倉城下の天神曲輪、今の佐倉中学校のグラウンド付近で生まれました。父は藩の会計係の幹部である勘定頭元締小島善右衛門良親、母はきよといいました。このように祖父は佐倉藩士であり、父仙は、直接佐倉藩士ではありませんが、佐倉の藩の学校、西塾で学び、20歳のころまで佐倉で活躍しました。それから江戸へ出て幕臣となり、いろいろ外国の事など学びました。そして、津田家の婿養子となり津田と名のるようになりました。

梅子は、江戸で生まれ、佐倉には直接関係ありませんが、父の時代までは佐倉とのかわりが、深かったのです。

2 7歳でアメリカへ留学

父仙は、若いころからオランダ語や英語を勉強し、明治になって外国との行き来が盛んになると、何度も外国に行き、進歩的な考えを身につけました。この父の影響で、梅子はわずか7歳でアメリカに渡ることになるのです。岩倉具視遣欧使節団の一行と共に、日本最初的女子留学生5名の中の最年少者として、梅子はわずか7歳でアメリカに渡ったのです。

アメリカでは、チャールズ・ランメン家に引き取られ、小



学校・女学校を優秀な成績で卒業しキリスト教にも入信しました。

そして、明治15年（1882）アメリカの進んだ教育や文化を学んで日本に11年ぶりに帰国しました。

3 業績

帰国した梅子は、塾で英語を教えたり、家庭教師をしたりしていました。明治18年（1885）に華族女学校が出来たとき、英語の教師として勤めました。しかし、上流階級の子女だけしか学べないような女子教育に疑問を感じた梅子は、再び、アメリカに渡りいろいろ学びました。

帰国後、梅子は「女子英学塾」を開き、一般の女子の教育に当たりました。梅子は、自ら教壇に立ち、英語教育に尽力し、個性を尊重した教育に邁進しました。ここで勉強した人の中から、日本の女子のために活躍した人たちが沢山出ました。この「女子英学塾」が、現在の「津田塾大学」です。

梅子の教育は、日本女性の地位を向上させる大きな役割を果たしました。その功績は国の内外に認められて、大正4年（1915）には、勲六等宝冠章を授与されました。そして梅子は多くの人々に惜しまれながら、65歳でこの世を去りました。

梅子の墓地は、「津田塾大学」の校庭の一隅にあり、今でも美しい花々が絶えることがありません。

4 指導の手がかり

先生方が児童にこの読み物を与えるとき、先生方には是非「津田梅子」 日本歴史学会編集 吉川弘文館
「津田梅子」 古木宣志子著 清水書院 等
読んで頂けたらとおもいます。

おわりに

2年間で3冊の先覚者読本が出来ました。10分間読書の時間やその他の時間に是非活用ください。（渡部 八重子）

文化施設及び企業等の人材活用に関する調査について

佐倉市には、国立歴史民俗博物館を始めとする文化施設や工業団地等があり、優れた専門性を身につけた専門家が大量にいらっしゃるという特色があります。これらの専門家の方々の高度な知識や技能を生かして児童・生徒の学習指導に役立てることは、大変大きな意味を持っていると考えます。これまでに、各学校においては学習ボランティアなどの外部人材を活用した学習が進められるなど、様々な工夫がなされてきたところですが、今回はより専門的な内容に関わる事例を対象を絞り、市内の状況調査を実施しました。なお、一般的な見学等で現地職員に説明を受ける場合や市内巡り等の校外学習、また、中学校の職業体験は対象外としました。

調査の結果、市内小学校の約70%、中学校の約36%、全体の約59%が文化施設や企業等に所属する専門家の専門性を生かし人材活用を図った学習を行っていることがわかりました。

小中学校別にみると、小学校では5、6年生での活用が約69%、教科等では総合、社会、理科での活用が約69%を占めました。また、中学校では1、2年生での活用が約67%、教科等では技術・家庭、総合、社会での活用が約83%を占めました。

連携先として一番多かったのは、国立歴史民俗博物館（歴博）でした。学年別にみると小学校6年生が、教科等では社会科が、それぞれ過半数を占めています。調査の結果、従来から行われている展示室の一般的な見学だけでなく、教授等の方々と事前に学習内容や資料について打ち合わせを重ね、単元全体の指導計画を構成した上

で、学校に来校していただいで指導を受けた事例が報告されました。また、研究協力校制度を活用して新しい歴博の利用の仕方に取り組んでいる学校もありました。

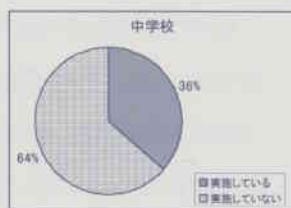
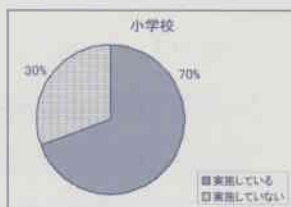
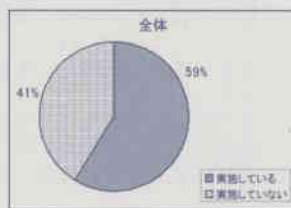
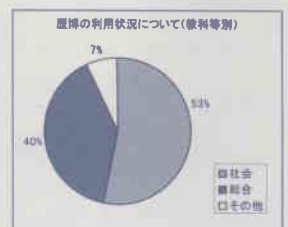
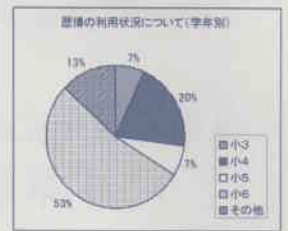
昨夏実施した佐倉学カリキュラム開発現地研修会では、歴博活用の幅を広げる指導のあり方を探る研修も行いましたが、今後は、佐倉学の推進との関係も含め、歴博の専門

性をより一層生かした学習を進めるため、歴博との連携を進めていく努力を重ねていく必要があると考えます。

また、川村記念美術館との連携では、美術館所蔵の絵画を素材とした鑑賞の学習に取り組んでいる事例が報告されました。鑑賞の授業に対する児童の学習意欲を高めるための効果が期待されます。さらに、市内の企業の研究者や、大学教授に協力を依頼し、来校していただいで理科の学習の事例も報告されました。特殊な実験器具等を使った実験を見たり実際に実験を体験したりすることは、児童・生徒の学習意欲の喚起に大いに役立つと考えます。他にも、先生方の努力により様々な情報をもとに文化施設や企業等と連携を図り、専門的な人材を生かした指導が進められつつあります。

江戸時代後期、佐倉には「順天堂」が開かれ、先進的な学問が盛んに修められていました。順天堂で優れた知識や技能を身につけた人々は、後に大きな業績を上げる人材となって活躍しました。今後も、教育センターでは各学校の素晴らしい取組みを市内に紹介し、児童生徒の学力向上をめざしたカリキュラム作りを支援していけるよう努力していく所存です。お忙しい中調査にご協力いただき、本当にありがとうございました。

(西村 隆徳)



編集後記

昨年、高橋尚子さんや浅田真央さんをはじめとする多くのスポーツ選手が、私たちに夢や感動を与えてくれました。年度末で多忙な毎日をお過ごしのことと思いますが、教育に携わる我々も子どもたちに夢や感動を与えることができることを糧に、寒さと多忙の日々を乗り越えたいものです。

(前林)